

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	首都機能の移転に関する調査等		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	S63~		担当課室	総合計画課		課長 北本 政行		
会計区分	一般会計		施策名	37 総合的な国土形成を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国会等の移転に関する法律第1条、第3条		関係する計画、通知等	国会等の移転に関する政党間両院協議会「座長とりまとめ」(平成16年12月22日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都機能の移転(国会等の移転)は、政治、経済、文化等の中枢機能の東京圏への一極集中排除、災害対応力の強化等を目的に国会等(国会並びにその活動に関連する行政に関する機能及び司法に関する機能のうち中枢的なもの)の東京圏外への移転を目指すものであり、議員立法である「国会等の移転に関する法律」(平成4年)に基づき国会において議論されている。本事業はこのような経緯及び法に従い、国会における議論に必要な協力を行うため、必要な調査、情報提供を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国会においては、平成15年6月に超党派の「国会等の移転に関する政党間両院協議会」が設置され、検討がなされてきたところ、平成16年12月に「座長とりまとめ」がまとめられ、「今後は、政府その他の関係者の協力を得て、分散移転や防災、とりわけ危機管理機能(いわゆるバックアップ機能)の中枢の優先移転などの考え方を深めるための調査、検討を行うこととする」とされた。このため、座長とりまとめに従い、政府として、分散移転や防災に関する分野を中心に調査を行い、国会での議論に協力するとともに、法第3条に従い、広く国民に首都機能の移転に関する適切な情報提供を行うための調査を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	39	36	29	14	13	
		繰越し等	0	0	0	-		
		計	0	0	0	-		
	執行額	39	36	29	14	13		
	執行率(%)	27	36	29				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	国会における議論に対する適確な協力等を行うものであり、定量的な活動指標を定めて実施するという性質のものではない。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査実施件数		活動実績(当初見込み)	-	2	3	2	(2)
単位当たりコスト	13.4 (百万円 / 調査)		算出根拠	調査関係経費 23年度執行額(26.7百万円) / 23年度調査実施件数(2件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	0	0					
	国土形成推進調査費	14	12					
計	14	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国会等の移転に関する法律や国会における検討に基づき、国会との検討状況や方向性に応じた課題の検討及び国民への情報提供に関連する調査を行うものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先の選定にあたっては、第三者による有識者委員会の審査を受けるなど企画競争の手続きを適切に実施し、透明性及び競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・成果は、ホームページで公表されるなど国民各層や専門家・関係者への情報発信、政策の評価等への活用など、国会における首都機能の移転(国会等の移転)や首都機能のバックアップの検討に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・企画競争による手続きにおいては、第三者機関である企画競争有識者委員会の審査を受け、適正な手続きの執行に努めている。また、手続きの中では提案者が判別できないよう匿名方式による評価を実施するとともに、適正な公示期間の確保や提案者の労力縮減など企画提案しやすい環境づくりに努めるなど、公平性・透明性・競争性の確保を図っている。</p> <p>・業務の実施にあたっては、調査の進捗を適宜確認するとともに、打ち合わせや完了時の検査により業務の実施状況及び成果について確認を行っている。</p> <p>・調査結果を国民各層や専門家・関係者等にとって一層有用なものとするため、検討内容についてさらに重点化を図るなど、効果的かつ効率的な調査の実施に努めていく必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き最小限必要な事業規模とするべく重点化を図るとともに、東日本大震災を受けた首都機能のバックアップの議論等にも資することができるよう、必要な調査を効率的に実施する。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	少ない予算で十分な政策効果を得るよう、調査項目の重点化を図る等により予算を減額して要求することとした。		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	90	平成23年行政事業レビュー	70

国土交通省
28.8百万円

・当該事業の企画・立案
・発注、進捗管理及び成果の活用

【企画競争】

A. 民間会社(2社)
26.7百万円

首都機能の移転に関する調査
の実施

B. 事務費
2.1百万円

雑役務費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A. プライスウォーターハウスクーパース(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負	国内外の中枢管理機能の障害事例の実態把握とその回避方策等に関する	13.7			
計		13.7	計		0
B. 事務費					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	HP作成支援、翻訳	2.1			
計		2.1	計		
G.					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライズウォーターハウスケーハース(株)	国内外の中枢管理機能の障害事例の実態把握とその回避方策等に関する調査	13.7		
2	みずほ情報総研(株)	ICT(情報通信技術)を活用した機能分散のあり方に関する調査	13.0		